

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 益城町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		927	農業就業者数		1,148	認定農業者		160
自給的農家数		295	女性		517	基本構想水準到達者		4
販売農家数		632	40代以下		43	認定新規就農者		5
	主業農家数	212	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	103						
	副業的農家数	317						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								
						集落営農経営		3
						特定農業団体		0
						集落営農組織		3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,030	1,100				2,130
経営耕地面積	831	721	662	56	3	1,552
遊休農地面積	6.2	23.1				29.3
農地台帳面積	1,125	1,309				2,434

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	16	16
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,130 ha	939.3 ha	44.1%
課 題	地域の担い手への農地利用の集積及び面的な集約化に取り組む。今後は、農地中間管理機構とも連携を図っていきたい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,079 ha (うち新規集積面積 40 ha)
	目標設定の考え方: 平成35年度までに全耕地面積の8割を担い手に集積(熊本県目標を基に) 年度目標: 140 ha
活動計画	・担い手への適正な利用権設定等を推進するため、情報共有、情報連携の強化 ・農業委員・農地利用最適化推進委員も参加し、出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングの実施 ・遊休農地の意向調査で貸したいと回答のあったものを担い手へ集積

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5 ha	0.4 ha	0.25 ha
課 題	新規参入者が就農後も継続した営農ができるよう、地域の農業委員及び農地利用最適化推進委員の支援が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	・町やJA等の関係機関と連携し、情報の共有を図り、賃貸可能な農地の把握に努め、農地の情報の提供、あっせんを行う。 ・新規参入者の希望に応えられるよう、参入手続き方法や各種育成事業の周知、補助金の活用等による新規就農支援の促進。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,130 ha	29.3 ha	13.8%
課 題	所有者による自己復元・管理ができない遊休農地の解消策を検討		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.76 ha		
		目標設定の考え方:農地中間管理事業に関する基本方針における目標数値に基づき、前年の現存面積から6%の削減をする		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	前年度のデータを基に農業委員及び農地利用最適化推進委員の担当区域による農地パトロールを実施する	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
	その他	非農地判断において妥当と判断された農地所有者への非農地通知の発送		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,130 ha	13.96 ha
課 題	熊本地震による被害の復旧・復興の工事に係る資材置場や機材置場及び現場事務所などが新規に発生している。復旧・復興に係るものがほとんどであるため対応方法が課題である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	8月～9月 農地パトロールでの現況把握。(現地調査時等の通常時も含む) 9月～10月 把握した無断転用実行者や土地所有者への口頭指導。文書による是正指導
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入